

第4回 事業報告書

平成26年度

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

東京都足立区千住緑町1丁目1番1号

一般財団法人 日本皮革研究所

II. 平成 26 年度事業報告

【収益部門】

1. 皮革関係受託試験

[本年度受託件数：約 1,700 件（昨年度比：21%増）]

主な業務は、1) 皮革最終製品に対するクレーム対応、2) 一般販売店からの製品分析受託、および3) 皮革素材に関する分析受託である。

皮革製品に対するクレーム対応と一般販売店からの製品分析受託は、消費者が直接購入し、また身体に接触する機会がある皮革最終製品の品質と安全性を保証するために重要な業務である。また、皮革素材に関する分析受託も同様に、良質な皮革製品の製造を保証するために必須な業務である。皮革に関する主な試験項目は JIS 規格に基づいて実施されているが、車両関係の皮革においては JIS 規格に定められていない試験も行なっている。また、他機関で導入していない機器をすみやかに導入し、皮革以外の繊維やゴム関係の企業からの依頼にも対応している。近年は、製品の品質保証が消費者から強く求められており、製品が本革か否か、あるいは動物種の表示も証明が必要な場合が増えており、電子顕微鏡を用いた革の判別試験も増加している。

これらの業務のほかに、皮革に関連する重金属（有害物質である鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、ホルムアルデヒド等）の測定、コラーゲン量の測定、抗生物質の測定、アミノ酸分析、フマル酸ジメチルの測定、放射線量の測定も受託している。コラーゲンについては、食品以外の商品にも配合されるようになり、試験受託数が増加している。食品では、栄養成分の表示が健康増進法で義務づけられているおり、当分析センターでは健康増進法に基づいてエネルギー、タンパク質、炭水化物、脂質などの栄養成分の測定を行っている。

2. 皮革製品のグローバル化への対応調査

国内で流通している皮革製品は、中国製をはじめとする輸入製品が増加しており、今後は輸入製品が主体となると予想される。それに伴って、品質試験についても国際規格である ISO への対応が必要となっている。また、皮革の JIS 規格については長年見直しが行われておらず、ISO と比較して遅れを取っている。そこで、ISO に準拠した試験内容を調査し、ISO の試験に当分析センターで対応できる態勢を整える作業を進めている。

本年度は、昨年度に引き続きいて（一社）日本皮革産業連合会が開催した JIS/ISO 改訂委員会に参加し、JIS K6550 に関して ISO との整合性をはかり、その改訂版を改訂本委員会に提出して検討を行った。JIS K6550 に関しては、全ての改訂版が日本規格協会に提出されて、審査後に改訂される予定である。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

当事業の目的は、ホームページ、展示会および講演活動を通じて皮革の情報を提供し、啓蒙活動を行うことである。提供する情報には、日本エコレザー基準の最新情報や皮革の知識などが含まれる。

展示会については、6月と12月に開催された東京レザーフェアに出展し、皮革に関する知識の情報提供を行った。本年度は積極的な接客を目標として新たな顧客獲得を目指した結果、新規顧客が増え、試験項目や規格について直接当分析センターに相談してくる件数も増加して、啓蒙活動の目的を達成することができた。

また、本年度は11月23日から26日に岡山市で開催された「第10回アジア国際皮革技術者会議」にスポンサーとして寄付を行い、ブースで展示やパンフレットを配布することにより国際的に当財団の宣伝を行った。

2. 新規分析技術の開発

2-1. 溶出6価クロム抑制技術の開発

6価クロムには強い酸化作用があり、皮膚や粘膜に付着すると皮膚炎や腫瘍の原因になる。過去には、6価クロムによってクロム酸工場の労働者に鼻中隔穿孔が多発したことが知られている。また、発癌性もあり、多量に肺に吸入すれば呼吸機能を阻害して、長期的には肺癌に繋がる。消化器系にも悪影響があるとされ、長期間の経口摂取は肝臓障害・貧血・大腸癌・胃癌などの原因になりうる。

皮革の製造では、人体を構成する必須元素の一つでもある安全な3価クロムが使用されている。しかし、3価クロムは特定の条件下で酸化され、6価クロムに変化することがある。皮革についても、3価クロムのみの鞣剤を用いて製造した革から6価クロムが検出される場合がある。

6価クロムの測定法として推奨されているエージング法では、測定前に80℃ 24時間の加熱処理を行なうことが推進されているが、この加熱処理によって3価クロムが6価クロムへと変換する可能性が考えられた。この場合、6価クロムを含有していないのに含有しているとする、誤った試験結果が得られる可能性がある。

本研究では、試験工程で誤って6価クロムが生成することを防ぐ目的でペプチド、還元剤およびラジカル補足機能剤の作用に関する研究を行い、6価クロムの生成を抑制する効果があることを確認した。

2-2. 正確な6価クロム測定法の提案[第10回アジア国際皮革技術者会議発表課題]

上記のように、クロム鞣し革から、皮膚炎や腫瘍の原因になるとされる6価クロムが検出されることがある。現在、6価クロムの測定は、ISO 17075に基づいてpH 8.0の0.1 Mリン酸カリウム緩衝液 (P-緩衝液) で抽出して行われている。しかし、クロム革のpHや着用時の汗のpHは酸性側にあることから、クロム革中の6価クロムの測定では酸性抽出が妥当だと思われる。そこで、本研究ではクロム革の酸性抽出とアルカリ抽出とを比較して検討した。

製品革から、P-緩衝液 (pH 3.0-11.0)、酸性汗液 (pH 5.5)、または 0.2%硫酸ナトリウム溶液 (pH 5.5) を使用して6価クロムを抽出した。抽出した全クロムと6価クロムは、それぞれ、ICPとジフェニルカルバジド比色法により測定した。

6価クロムは、pH11.0での抽出では顕著に高い値であったが、pHの低下とともに減少した。これに対して、抽出した全クロム量は中性pHで比較的低い値を示したが、酸性およびアルカリ性では高かった。P-緩衝液抽出液ではpHを3.0から11.0に調整した場合、6価クロムがpHの低下とともに減少した。この結果は、6価クロムと3価クロムの間で可逆的変換が起こることを示唆している。pH 8.0での抽出は、このような変換のために、明らかに高い値になることがある。P-緩衝液 (pH 5.5) の6価クロム抽出率は、人工汗液 (pH 5.5) および0.2%硫酸ナトリウム溶液 (pH 5.5) と比較して有意に高い値を示した。

2-3. 皮革でのPFOAおよびPFOSの分析方法の確立

パーフルオロオクタン酸 (Perfluorooctanoic acid : PFOA) とパーフルオロオクタンスルホン酸 (Perfluorooctane sulfonate : PFOS) は、表面コーティング剤、撥水剤、界面活性剤、難燃剤等として、様々な分野で利用されている有機フッ素

化合物である。PFOA はペルフルオロアルキル基とカルボキシル基を有し、PFOS はペルフルオロアルキル基とスルホン酸基を有する親水性の高い物質である。そのため水に溶けやすく、生活排水や工場排水から検出されるほか、埋設した廃棄物等からも溶出して水環境を汚染する可能性が危惧されている。また、難分解性であるため、環境挙動、生物への蓄積、毒性も懸念されている。このため、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) の対象物質に PFOS が追加されている。

EU は 2008 年 6 月 27 日以降、指定含有量 (50 ppm) を超える PFOS 含有製品の EU 地域内への上市を禁止した。また、米国の大手化学メーカーは PFOA 前駆物質である PFOS の製造中止を発表した。日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法) では、PFOS を第一種特定化学物質に、PFOA を一般化学物質に指定している。また、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法、又は単に化管法) では、PFOS を第一種指定化学物質に、PFOA を第二種指定化学物質に指定しており、まだ規制はされていないが、その汚染状況が注目されている。

そこで、本年度までに、皮革での PFOS と PFOA の分析方法を検討し、当財団の技術として確立した。

2-4. LC/MS/MSを用いた皮革の動物種判別法の開発(新規開発課題)

現在、皮革の動物種の判別は、電子顕微鏡による表面および断面構造と、毛穴及び繊維の形態の違いを観察することにより行われている。しかし、この方法では類似した構造を持つ牛と馬や羊と山羊などの判別は困難である。皮革の主成分はコラーゲンであり、そのアミノ酸配列は動物種によって異なる。LC/MS/MS はアミノ酸配列の違いを詳細に識別できることから、動物種の判別に利用できる可能性がある。そこで、LC/MS/MS を使用して皮革の動物種を判別する独自の分析技術の確立を試みた。

皮革試料に脱クロム処理とトリプシンによる酵素消化を行い、消化産物を LC/MS/MS で分析して、皮革原料として利用されている牛、馬、羊、山羊、豚、鹿の 6 種類の動物種を判別できる 6 種類のペプチドを選択した。これらのペプチドを用いて、産地が異なる皮革試料を分析した結果、高い精度で動物種を判定することができた。今後は電子顕微鏡による方法との組み合わせにより、確実性の高い判別法として推奨していく。なお、本課題は株式会社ニッピとの共

同開発であり、特許を出願した。

2. 日本エコレザー基準認証業務

ヨーロッパでは環境問題や消費者の安全に関する様々な法令や基準値が制定され、それらが世界的基準値となってきた。しかし、国内では革および革製品の環境・人体に対する安全性についての規制はごく僅かである。国内の市場には様々な革製品が流通しているが、ほとんどが無検査の製品であり、消費者とのトラブルも発生している。国際的基準値の認証制度が実施されれば、消費者が環境優位性を識別し易くなり、さらに、市場原理によって環境負荷の少ない革と革製品を普及させることが可能になると思われる。

そのような認証制度として、国内では「日本エコレザー基準」の申請が平成21年10月より開始されており、(一社)日本皮革産業連合会が認証業務の主体となっている。認証を受けるための主な要件は、天然皮革であること、排水・廃棄物処理が適正に管理された工場で製造された革であること、臭気、ホルムアルデヒド、鉛、カドミウム、水銀、ニッケル、コバルト、六価クロム、溶出クロム、ペンタクロロフェノール、発癌性芳香族アミン、発癌性染料、染色堅牢度の基準を満たしていることである。当分析センターは日本エコレザー基準の申請に必要な検査を行い、また、審査委員としても認証制度の運営に関わっている。本年度は、4月23日、6月25日、8月26日、10月28日、12月16日、2月24日の計6回の審査委員会が開催され、18件の製品革と6件の製品が認定を受けた。

さらに、平成17年度から、経済産業省の皮革産業振興対策補助事業として、NPO日本皮革技術協会を中心に環境対応革問題に取り組んできた。展示会や講習会等では日本エコレザー基準の認知度を上げるための活動を行っており、その認知度は広まってきているものの、利用者数は減少しているのが現状である。今後は日本エコレザー基準の利点を消費者にさらに啓蒙し、利用者の拡大に努める必要がある。本事業に関連して受託した検査費の合計は約1,000万円であった。

【発表成果】

1) 展示会

東京レザーフェア（都立産業貿易センター浜松町館）

第90回 2014年6月19日、20日

第91回 2014年12月4日、5日

2) 発表

国際学会

Comparative measurement of hexavalent chromium for chromium-tanned leather by extracting at acidic conditions with that by an alkaline extraction. Ogata K, Kumazawa K, Koyama Y, Yoshimura K, Takahashi K. 10th Asian International Conference of Leather Science and Technology. Nov 23-26, 2014. Okayama (Japan).

3) 特許

出願番号：特願 2015-113395

出願日：2015年6月3日

発明の名称：「皮革の動物種を判定する方法」

発明者：熊澤雄基、多賀祐喜、小山洋一

特許出願人：一般財団法人日本皮革研究所、株式会社ニッピ

決 算 報 告 書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

一般財団法人 日本皮革研究所

貸借対照表
平成27年3月31日現在

一般財団法人 日本皮革研究所

(単位:円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|----------------|----------------|-------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 50,117,362 | 44,845,864 | 5,271,498 |
| 未収入金 | 5,837,453 | 4,545,398 | 1,292,055 |
| 流動資産合計 | 55,954,815 | 49,391,262 | 6,563,553 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1)基本財産 | | | |
| 有価証券 | 34,800,000 | 34,800,000 | 0 |
| 基本財産合計 | 34,800,000 | 34,800,000 | 0 |
| (2)特定資産 | | | |
| 減価償却引当資産 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 |
| 開発事業積立資産 | 70,000,000 | 70,000,000 | 0 |
| 特定資産合計 | 80,000,000 | 80,000,000 | 0 |
| (3)その他固定資産 | | | |
| 機械器具 | 19,456,744 | 25,172,857 | △ 5,716,113 |
| 出資金 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| そのた固定資産合計 | 19,656,744 | 25,372,857 | △ 5,716,113 |
| 固定資産合計 | 134,456,744 | 140,172,857 | △ 5,716,113 |
| 資産合計 | 190,411,559 | 189,564,119 | 847,440 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未払金 | 4,021,373 | 3,524,045 | 497,328 |
| 賞与引当金 | 2,800,000 | 2,800,000 | 0 |
| 流動負債合計 | 6,821,373 | 6,324,045 | 497,328 |
| 負債合計 | 6,821,373 | 6,324,045 | 497,328 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 34,800,000 | 34,800,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (34,800,000) | (34,800,000) | (0) |
| 2 一般正味財産 | | | |
| (うち特定資産への充当額) | (80,000,000) | (80,000,000) | (0) |
| 正味財産合計 | 183,590,186 | 183,240,074 | 350,112 |
| 負債及び正味財産合計 | 190,411,559 | 189,564,119 | 847,440 |

損益計算書
自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

一般財団法人日本皮革研究所

(単位:円)

| | 平成25年度実績 | 平成26年度決算 | 増 減 |
|-----------|------------|------------|-------------|
| 1.事業活動収入 | | | |
| 基本財産配当収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 特定資産利息収入 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 分析手数料 | 28,467,820 | 26,944,960 | △ 1,522,860 |
| 認証手数料 | 12,150,000 | 10,290,000 | △ 1,860,000 |
| 雑収入 | 6,349,400 | 6,371,470 | 22,070 |
| 寄付金収入 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 |
| 事業活動収入計 | 62,987,220 | 59,626,430 | △ 3,360,790 |
| 2.事業活動支出 | | | |
| ①事業費支出 | | | |
| 給与 | 16,211,057 | 16,877,895 | 666,838 |
| 賞与 | 5,599,200 | 5,830,437 | 231,237 |
| 賞与引当金繰入 | 300,000 | | △ 300,000 |
| 法定福利費 | 3,488,889 | 3,560,498 | 71,609 |
| 福利厚生費 | 84,392 | 90,288 | 5,896 |
| 退職給付 | 1,916,258 | 1,949,634 | 33,376 |
| 雑給 | 3,556,145 | 3,530,523 | △ 25,622 |
| 薬品材料費 | 2,416,533 | 3,024,491 | 607,958 |
| 光熱用水費 | 1,895,200 | 1,899,622 | 4,422 |
| 修繕費 | 2,000,650 | 1,000,000 | △ 1,000,650 |
| 旅費交通費 | 859,505 | 1,400,292 | 540,787 |
| 諸会費 | 426,192 | 466,967 | 40,775 |
| 事務費 | 445,530 | 1,861,289 | 1,415,759 |
| 図書雑誌費 | 183,933 | 193,475 | 9,542 |
| 賃借料 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 |
| 研修費 | 1,905 | | △ 1,905 |
| 租税公課 | 1,349,370 | 634,587 | △ 714,783 |
| レジャーフェア諸掛 | 1,264,138 | 881,029 | △ 383,109 |
| 減価償却費 | 9,244,833 | 8,266,113 | △ 978,720 |
| 雑費 | 514,205 | 1,491,343 | 977,138 |
| 小計 | 52,957,935 | 54,158,483 | 1,200,548 |
| ②管理費支出 | | | |
| 支払報酬 | 1,161,435 | 1,173,828 | 12,393 |
| 福利厚生費 | 73,043 | 97,470 | 24,427 |
| 旅費交通費 | 1,475,841 | 1,466,020 | △ 9,821 |
| 諸会費 | 30,762 | 40,743 | 9,981 |
| 事務費 | 2,866,240 | 633,015 | △ 2,233,225 |
| 賃借料 | 1,680,000 | 1,680,000 | 0 |
| 雑支出 | 61,648 | 26,759 | △ 34,889 |
| 小計 | 7,348,969 | 5,117,835 | △ 2,231,134 |
| 事業活動支出計 | 60,306,904 | 59,276,318 | △ 1,030,586 |
| 事業活動収支差額 | 2,680,316 | 350,112 | △ 2,330,204 |

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。

(4) 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------|-------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 有価証券 | 34,800,000 | | | 34,800,000 |
| 小 計 | 34,800,000 | 0 | 0 | 34,800,000 |
| 特定資産 | | | | |
| 減価償却引当資産 | 10,000,000 | | | 10,000,000 |
| 開発事業積立資産 | 70,000,000 | | | 70,000,000 |
| 小 計 | 80,000,000 | 0 | 0 | 80,000,000 |
| 合 計 | 114,800,000 | 0 | 0 | 114,800,000 |

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

| 科 目 | 当期末残高 | うち指定正味財産からの充当額 | うち一般正味財産からの充当額 | うち負債に対応する額 |
|----------|-------------|----------------|----------------|------------|
| 基本財産 | | | | |
| 有価証券 | 34,800,000 | 34,800,000 | | |
| 小 計 | 34,800,000 | 34,800,000 | | |
| 特定資産 | | | | |
| 減価償却引当資産 | 10,000,000 | | 10,000,000 | |
| 開発事業積立資産 | 70,000,000 | | 70,000,000 | |
| 小 計 | 80,000,000 | | 80,000,000 | |
| 合 計 | 114,800,000 | 34,800,000 | 80,000,000 | |

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|------|------------|------------|------------|
| 機械器具 | 68,878,149 | 49,421,405 | 19,456,744 |
| 合 計 | 68,878,149 | 49,421,405 | 19,456,744 |

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

| 科 目 | 債権金額 | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|-----------|-------------|-----------|
| 未収金 | 5,837,453 | | 5,837,453 |
| 合 計 | 5,837,453 | | 5,837,453 |

6 担保に供している資産
なし

7 保証債務等の偶発債務
なし

現金 1,793,858 円

当座預金 みずほ銀行 48,323,504 円
 大手町営業部 0018181

| 未収入金 | 会社名 | 住所 | 金額 |
|------|--------------------|-------------------------------|-------------|
| | (株)ニッピ・フジタ | 分析料 東京都台東区浅草6-23-3 | 560,196 円 |
| | (株)ニッピ | 分析料 東京都足立区千住緑町1-1-1 | 949,050 円 |
| | 株式会社蜂谷 | 東京都台東区清川1-11-10 | 29,160 円 |
| | 株式会社マルマンプロダクツ | 分析料 東京都台東区三ノ輪1-28-10 4F | 21,600 円 |
| | 住岡食品株式会社 | 分析料 静岡県浜松市浜北区平口5201-1 | 18,360 円 |
| | (株)碓井 | 分析料 東京都台東区寿1-17-2 | 28,728 円 |
| | (株)新二幸 | 分析料 東京都台東区浅草6-27-2 | 31,752 円 |
| | (株)QVCジャパン | 分析料 千葉県佐倉市岩富380 | 43,200 円 |
| | アキレス株式会社 | 分析料 栃木県足利市借宿町668 | 31,320 円 |
| | 株式会社山田養蜂場 | 分析料 岡山県苫田郡鏡野町市場194 | 18,360 円 |
| | ミドリ安全株式会社 | 分析料 埼玉県草加市稻荷5-27-1 | 14,299 円 |
| | インベリアルエンタープライズ株式会社 | 分析料 東京都荒川区東日暮里5-7-18 6F | 10,800 円 |
| | 独立行政法人国民生活センター | 分析料 神奈川県相模原市中央区弥栄3-1-1 | 32,400 円 |
| | 株式会社シモン | 分析料 東京都中央区日本橋茅場町3-3-1 | 19,051 円 |
| | (株)モード・エ・ジャコモ | 分析料 港区南青山7-1-5 | 35,640 円 |
| | 株式会社イケダパン | 分析料 鹿児島県始良市平松5000番地 | 18,360 円 |
| | セーレン(株) | 分析料 福井県坂井市三国町48-113-3 | 92,124 円 |
| | 株式会社SHY Inc. | 分析料 東京都台東区上野1-9-8 | 25,920 円 |
| | 株式会社和久元 | 分析料 埼玉県草加市氷川町2127-9 | 84,240 円 |
| | 株式会社古樹軒 | 分析料 東京都中央区日本橋箱崎町39-4 | 18,360 円 |
| | (株)サカン | 分析料 大阪市西成区千本南2-5-8 | 7,560 円 |
| | 株式会社イロセ | 分析料 東京都江東区清澄 2-4-14 青木ビル1C | 3,240 円 |
| | 堀内貿易株式会社 | 分析料 東京都台東区三筋1-6-13 | 27,864 円 |
| | 株式会社丸喜 | 分析料 東京都台東区今戸 2-23-5 | 4,752 円 |
| | ボレロ | 分析料 愛知県名古屋市長田2-5-8 | 2,160 円 |
| | 夢らく商事株式会社 | 分析料 石川県金沢市長田2-5-8 | 15,552 円 |
| | カバヤ食品株式会社 | 分析料 岡山県岡山市北区御津野々口110C | 39,744 円 |
| | 株式会社W&Lユニオン | 分析料 茨城県北相馬郡利根町押戸1650-1 | 5,400 円 |
| | 株式会社ボーダレスジャパン | 分析料 東京都新宿区市谷田町2-17 八重洲市谷ビル6F | 18,792 円 |
| | 株式会社アジ庵トーキョー | 分析料 東京都足立区江北2-46-11 | 10,800 円 |
| | 黒瀬匡順 | 分析料 兵庫県神戸市東灘区向洋町中5-6-1-103 | 10,800 円 |
| | マルトヨ食品株式会社 | 分析料 宮城県気仙沼市中みなと町131 | 18,360 円 |
| | (株)和宏 | 分析料 東京都足立区千住5-15-19 | 5,292 円 |
| | 株式会社ヒロカワ製靴 | 分析料 東京都墨田区堤通1-12-11 | 38,880 円 |
| | 株式会社環境アシスト | 分析料 群馬県高崎市倉賀野町2925-3 | 41,472 円 |
| | 株式会社カルダン | 分析料 東京都目黒区柿の木坂3-7-16 | 216,000 円 |
| | ビューード | 分析料 東京都中央区日本橋3-2-14 新横町ビル別館 | 22,896 円 |
| | 株式会社トウミ ジャパン | 分析料 東京都港区南青山 3-1-3 | 6,480 円 |
| | 株式会社大平 | 分析料 大阪府大阪市西成区太子1-13-17 | 10,800 円 |
| | 株式会社 TB'sホールディング | 分析料 東京都足立区西新井7-15-5 | 32,400 円 |
| | 株式会社東海理化 | 分析料 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 | 22,680 円 |
| | 大丸興業株式会社 | 分析料 東京都江東区木場2-18-11 | 1,395,014 円 |
| | 株式会社BIGFACE | 分析料 東京都中央区築地5-3-3 | 36,720 円 |
| | 株式会社アンワインド | 分析料 東京都港区赤坂6-18-11 ストリア赤坂209 | 4,320 円 |
| | 有限会社ニイヨンイチ | 分析料 岡山県倉敷市児島下の町2-1-93- | 10,800 円 |
| | ビーライジング | 分析料 大阪府堺市堺区海山町1丁7-2-8C | 21,600 円 |
| | カマタ株式会社 | 分析料 福岡県福岡市南区筑紫丘一丁目23-31 | 8,640 円 |
| | 株式会社クラレ | 分析料 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル | 31,752 円 |
| | 一般財団法人国際開発機構 | 分析料 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル | 8,683 円 |
| | アサヒビール株式会社 | 分析料 茨城県守谷市緑1-1-21 | 55,080 円 |

| | | |
|--------------|-----------------|-------------|
| 関ニッピコラーゲン化粧品 | 東京都足立区千住緑町1-1-1 | 1,620,000 円 |
| | 合計 | 5,837,453 円 |

| | | | |
|------|------|------------------|--------------|
| 基本財産 | 有価証券 | 株式会社ニッピ 100,000株 | 34,800,000 円 |
|------|------|------------------|--------------|

| | | | |
|------|----------|-------------------------|--------------------------------------|
| 特定資産 | 減価償却引当資産 | 定期預金 みずほ銀行 大手町営業部 | 固定資産取得資金として管理されている預金 10,000,000 円 |
|------|----------|-------------------------|--------------------------------------|

| | | | |
|--|----------|-------------------------|---|
| | 開発事業積立資産 | 定期預金 みずほ銀行 大手町営業部 | 特定事業の積立資産であり、特定事業運用 資金として管理されている資金 70,000,000 円 |
|--|----------|-------------------------|---|

| 機械器具 | 取得日 | 取得価額 | 当期末残高 |
|-----------------|----------|------------|--------------|
| 発光分析装置ネブライザー | 平成9年12月 | 90,000 | 1 円 |
| 冷凍機ユニット | 平成11年9月 | 1,101,700 | 1 円 |
| 耐光試験機 | 平成11年9月 | 466,800 | 1 円 |
| 小型冷水循環機 | 平成12年3月 | 387,000 | 1 円 |
| デスクトップコンピューター | 平成13年7月 | 112,600 | 1 円 |
| 磨耗試験機 | 平成14年9月 | 400,000 | 1 円 |
| オートクレーブKS323 | 平成15年11月 | 480,000 | 1 円 |
| 小型粉砕機 | 平成15年11月 | 200,000 | 1 円 |
| 電磁式ふるい振とう機 | 平成16年3月 | 270,000 | 1 円 |
| 振型磨耗試験機 | 平成16年9月 | 550,000 | 1 円 |
| 恒温恒湿空調機 | 平成16年9月 | 2,350,000 | 1 円 |
| 走査顕微鏡 | 平成20年8月 | 21,000,000 | 3,675,000 円 |
| 染色摩擦試験機 | 平成20年11月 | 1,062,500 | 1 円 |
| スコット型耐揉磨耗試験機 | 平成20年12月 | 778,000 | 1 円 |
| 超低温槽 | 平成21年9月 | 700,000 | 1 円 |
| 販売管理ソフト一式 | 平成22年1月 | 1,880,000 | 1 円 |
| 分光式色差計 | 平成22年3月 | 1,700,000 | 1 円 |
| 冷却水循環装置 | 平成22年3月 | 567,600 | 1 円 |
| フレキシオメーター | 平成22年7月 | 1,430,000 | 1 円 |
| ネブライザ | 平成22年8月 | 181,700 | 1 円 |
| ルミノイメージアナライザー | 平成22年12月 | 200,000 | 1 円 |
| 分子間相互作用装置 | 平成22年12月 | 956,249 | 1 円 |
| 誘導結合発光分析装置 | 平成23年2月 | 9,500,000 | 4,552,083 円 |
| 低温槽付屈曲試験機 | 平成23年11月 | 126,000 | 1 円 |
| 低温槽付デマチャ屈曲き裂試験機 | 平成24年2月 | 3,150,000 | 1,155,000 円 |
| テンシロン万能試験機 | 平成24年2月 | 2,800,000 | 1,026,667 円 |
| 超音波洗浄機 | 平成24年6月 | 270,000 | 78,750 円 |
| 放射線測定器 | 平成24年9月 | 3,100,000 | 1,498,334 円 |
| 放射線測定器EMF211型 | 平成24年9月 | 9,468,000 | 4,576,200 円 |
| サーベイメーター | 平成25年3月 | 315,000 | 150,938 円 |
| パソコン6台 | 平成25年10月 | 735,000 | 459,375 円 |
| 紫外線フェトメーター | 平成26年11月 | 2,550,000 | 2,284,375 円 |
| | 合計 | 68,878,149 | 19,456,744 円 |

| | | |
|-----|---------|-----------|
| 出資金 | 協同組合資材連 | 200,000 円 |
|-----|---------|-----------|

未払金

会社名
(株)ニッピ
西進商事(株)
日本フーサー(株)
足立税務署
合 計

給料等
薬品材料代
修繕費
消費税

2,209,518 円
299,808 円
259,200 円
1,252,847 円
4,021,373 円

平成 27 年度 事業計画

【収益部門】

1. 皮革試験事業

1) 皮革およびその副産物の受託試験

JIS および ISO 規格に基づく皮革試験およびその他の皮革試験と、クレーム対応関連の受託試験を実施する。また、皮革副産物であるコラーゲンやゼラチンの受託分析を行う。

2) 皮革製品グローバル化への対応調査

皮革産業連合会による ISO の翻訳を参考にして、ISO 規格に基づいた皮革試験を実施するための態勢をさらに整備する。

【公益部門】

1. 普及啓発事業

日本皮革技術協会主催の技術講演会に協賛する。また第 92 回および第 93 回東京レザーフェアに出展し、皮革に関する正しい知識の普及啓蒙を図る。さらに当財団のウェブサイトにおいても皮革の情報を発信する。

2. 日本エコレザー基準認証業務

日本エコレザー基準の申請に必要な試験を受託して実施する。また、審査委員会に委員として参加する。

3. 溶出 6 価クロムの抑制技術の開発

コラーゲンペプチドやラジカル補助剤についてさらに検討し、実用化可能な製造方法を提案する。また、pH の違いによる抽出量の違いと溶出クロムとの相関関係についても検討する。

4. 溶出ホルムアルデヒドの抑制技術の開発

コラーゲンペプチドや他の抑制剤について検討し、実用化可能な製造方法を提案する。

5. IULTCS 2015 参加

2015 年 11 月 24-27 日にブラジルで開催される INTERNATIONAL UNION OF LEATHER TECHNOLOGISTS AND CHEMISTS SOCIETIES 2015 に参加し、発表を行う。

一般財団法人日本皮革研究所 平成27年度予算

| | 27年度予算 | 26年度実績 | 増減 |
|----------|------------|------------|-------------|
| 1.事業活動収入 | | | |
| 基本財産配当収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 特定資産利息収入 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 分析手数料 | 28,000,000 | 26,944,960 | 1,055,040 |
| 認証手数料 | 10,000,000 | 10,290,000 | △ 290,000 |
| 雑収入 | 4,800,000 | 6,371,470 | △ 1,571,470 |
| 寄付金収入 | 15,000,000 | 15,000,000 | 0 |
| 事業活動収入計 | 58,820,000 | 59,626,430 | △ 806,430 |
| 2.事業活動支出 | | | |
| ①事業費支出 | | | |
| 給与 | 17,160,000 | 16,877,895 | 282,105 |
| 賞与 | 5,900,000 | 5,830,437 | 69,563 |
| 法定福利費 | 3,600,000 | 3,560,498 | 39,502 |
| 福利厚生費 | 100,000 | 90,288 | 9,712 |
| 退職給付 | 1,980,000 | 1,949,634 | 30,366 |
| 雑給 | 3,600,000 | 3,530,523 | 69,477 |
| 薬品材料費 | 2,880,000 | 3,024,491 | △ 144,491 |
| 光熱用水費 | 1,896,000 | 1,899,622 | △ 3,622 |
| 修繕費 | 1,200,000 | 1,000,000 | 200,000 |
| 旅費交通費 | 840,000 | 1,400,292 | △ 560,292 |
| 諸会費 | 480,000 | 466,967 | 13,033 |
| 事務費 | 1,680,000 | 1,861,289 | △ 181,289 |
| 図書雑誌費 | 200,000 | 193,475 | 6,525 |
| 賃借料 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 |
| 租税公課 | 500,000 | 634,587 | △ 134,587 |
| レザーフェア諸掛 | 900,000 | 881,029 | 18,971 |
| 減価償却費 | 8,500,000 | 8,266,113 | 233,887 |
| 雑費 | 480,000 | 1,491,343 | △ 1,011,343 |
| 小計 | 53,096,000 | 54,158,483 | △ 1,062,483 |
| ②管理費支出 | | | |
| 支払報酬 | 973,000 | 1,173,828 | △ 200,828 |
| 福利厚生費 | 100,000 | 97,470 | 2,530 |
| 旅費交通費 | 1,500,000 | 1,466,020 | 33,980 |
| 諸会費 | 40,000 | 40,743 | △ 743 |
| 事務費 | 720,000 | 633,015 | 86,985 |
| 賃借料 | 1,680,000 | 1,680,000 | 0 |
| 雑支出 | 60,000 | 26,759 | 33,241 |
| 小計 | 5,073,000 | 5,117,835 | △ 44,835 |
| 事業活動支出計 | 58,169,000 | 59,276,318 | △ 1,107,318 |
| 事業活動収支差額 | 651,000 | 350,112 | 300,888 |

一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男 殿

監査報告書

当財団法人の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における理事の業務執行、計算書類等に関して、監事兩名による監査に基づき、協議の結果、一致した意見の下、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

私ども監事は、特に当該事業年度が一般財団法人に移行してからまだ4年目の事業年度でもあることに留意し、一層の情報収集に努めるほか、理事、事務局から適時執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、重要な決裁書類を閲覧するほか、理事会、重要な会議等へ出席し、必要に応じて説明を求めました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書等）、事業報告の内容及び財産の状況についても理事、事務局長等から報告、説明を受け、必要に応じて説明を求めるなどして検討、検証いたしました。

（監査の結果）

- (1) 職務の執行に関して、不正な行為又は法令、定款に違反する事実は、認められません。
- (2) 事業報告の内容に関して、法令、定款に従い、正しく示されていると認めます。
- (3) 計算書類及び財産の状況に関して、会計基準に準拠し、正しく示されており、相当であると認めます。

以上

平成27年4月30日
一般財団法人日本皮革研究所

監事

山田 芳郎



監事（税理士）

森 一郎



一般財団法人日本皮革研究所
理事長 伊藤隆男 殿

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

当財団法人の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

平成 27 年 4 月 30 日
一般財団法人日本皮革研究所

監事 山田 芳郎



監事 (税理士) 森 一郎

